



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行  
コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 中島 秀樹 TEL 0952-25-4555  
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,940	8.7	7,661	31.3	6,133	65.7
2022年3月期第3四半期	33,045	6.4	5,830	46.1	3,700	57.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,852百万円 ( %) 2022年3月期第3四半期 1,440百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	365.33	361.99
2022年3月期第3四半期	220.55	218.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,112,679	104,800	3.3
2022年3月期	3,164,026	115,786	3.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 104,540百万円 2022年3月期 115,535百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		35.00	70.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.9	6,200	11.1	4,000	1.8	238.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料5ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	17,135,909 株	2022年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	339,988 株	2022年3月期	361,603 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	16,788,877 株	2022年3月期3Q	16,777,348 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	
2023年3月期 第3四半期決算 説明資料	6
(1) 2023年3月期 第3四半期損益概況【単体】	6
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	7
(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額【単体】	7
(4) 預金貸出金等の残高【単体】	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきまして、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因として資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益が増加したこと、また、有価証券のポートフォリオ入れ替えに伴う株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比 28 億 95 百万円増加し 359 億 40 百万円となりました。

経常費用は、営業経費や、貸倒引当金繰入額の減少を主因としたその他経常費用の減少等があったものの、資金調達費用が増加したことや、上記ポートフォリオ入れ替えによる国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したこと等から、前年同期比 10 億 65 百万円増加し 282 億 79 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 18 億 31 百万円増加し 76 億 61 百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 24 億 33 百万円増加し 61 億 33 百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、預金残高が、前連結会計年度末比 114 億円減少し 2 兆 7,761 億円、貸出金残高が 721 億円増加し 2 兆 2,182 億円、有価証券残高は 550 億円増加し 7,180 億円となりました。

総資産は貸出金や有価証券が増加しましたが、現金預け金が減少したこと等により、前連結会計年度末比 513 億円減少し 3 兆 1,126 億円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比 109 億円減少し 1,048 億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等とりまく環境が依然不透明である点を考慮し、現時点で 2022 年 5 月 12 日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	301,833	110,463
買入金銭債権	2,164	2,424
金銭の信託	862	866
有価証券	662,989	718,063
貸出金	2,146,060	2,218,255
外国為替	3,534	2,489
リース債権及びリース投資資産	15,120	14,686
その他資産	11,619	15,185
有形固定資産	23,165	23,256
無形固定資産	1,021	936
退職給付に係る資産	194	1,537
繰延税金資産	3,490	10,250
支払承諾見返	9,233	11,338
貸倒引当金	△17,231	△17,043
投資損失引当金	△31	△31
<b>資産の部合計</b>	<b>3,164,026</b>	<b>3,112,679</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,787,624	2,776,130
譲渡性預金	8,711	55,944
コールマネー及び売渡手形	5,874	—
債券貸借取引受入担保金	48,363	79,423
借入金	154,154	66,407
外国為替	148	216
その他負債	28,849	14,236
賞与引当金	614	—
退職給付に係る負債	1,215	793
役員退職慰労引当金	19	9
睡眠預金払戻損失引当金	220	220
繰延税金負債	154	141
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,016
支払承諾	9,233	11,338
<b>負債の部合計</b>	<b>3,048,240</b>	<b>3,007,879</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	76,541	81,448
自己株式	△978	△919
<b>株主資本合計</b>	<b>104,951</b>	<b>109,918</b>
その他有価証券評価差額金	4,264	△11,624
土地再評価差額金	6,267	6,292
退職給付に係る調整累計額	51	△45
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>10,583</b>	<b>△5,377</b>
新株予約権	250	259
<b>純資産の部合計</b>	<b>115,786</b>	<b>104,800</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,164,026</b>	<b>3,112,679</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	33,045	35,940
資金運用収益	18,419	20,273
(うち貸出金利息)	14,021	14,375
(うち有価証券利息配当金)	4,020	5,508
役務取引等収益	5,929	6,172
その他業務収益	6,589	6,593
その他経常収益	2,106	2,901
経常費用	27,214	28,279
資金調達費用	258	1,612
(うち預金利息)	183	430
役務取引等費用	2,399	2,396
その他業務費用	6,207	8,323
営業経費	15,454	14,942
その他経常費用	2,894	1,003
経常利益	5,830	7,661
特別利益	30	587
固定資産処分益	30	147
退職給付制度改定益	—	440
特別損失	271	225
固定資産処分損	43	123
減損損失	228	102
税金等調整前四半期純利益	5,589	8,022
法人税、住民税及び事業税	1,956	1,682
法人税等調整額	△67	207
法人税等合計	1,888	1,889
四半期純利益	3,700	6,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,700	6,133

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,700	6,133
その他の包括利益	△5,141	△15,985
その他有価証券評価差額金	△5,027	△15,889
退職給付に係る調整額	△113	△96
四半期包括利益	△1,440	△9,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,440	△9,852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行)

当行は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益440百万円を特別利益に計上していません。

3. 補足情報

2023年3月期 第3四半期決算 説明資料

(1) 2023年3月期 第3四半期 損益概況【単体】

① 業務粗利益	203億86百万円(前年同期比: △12億80百万円)
資金利益や役務取引等利益が増加したものの、有価証券のポートフォリオ入れ替えに伴う国債等債券売却損が増加したことによるその他業務利益の減少により、前年同期比12億80百万円の減少となりました。	
② 実質業務純益	59億19百万円(前年同期比: △6億51百万円)
経費は減少したものの、業務粗利益の減少により、前年同期比6億51百万円の減少となりました。	
③ 経常利益	77億42百万円(前年同期比: +20億15百万円)
実質業務純益が減少したものの、与信関係費用の減少に加え、上記ポートフォリオ入れ替えによる株式等関係損益が増加したことにより、前年同期比20億15百万円の増加となりました。	
④ 四半期純利益	63億61百万円(前年同期比: +25億45百万円)
経常利益が増加したこと等により、前年同期比25億45百万円の増加となりました。	

		2023年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	2022年3月期 通期実績 (12ヵ月間)	2023年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
			前年同期比			
業務粗利益	1	20,386	△ 1,280	21,666	28,153	
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	2	( 22,425 )	( 252 )	( 22,173 )	( 29,528 )	
資金利益	3	19,212	488	18,724	24,688	
役務取引等利益	4	3,289	224	3,065	4,154	
その他業務利益	5	△ 2,115	△ 1,992	△ 123	△ 689	
経費(除く臨時処理分)	6	14,466	△ 629	15,095	19,964	
人件費	7	7,900	△ 207	8,107	10,723	
物件費	8	5,520	△ 453	5,973	7,883	
税金	9	1,045	30	1,015	1,358	
実質業務純益(注1)	10	5,919	△ 651	6,570	8,188	6,900
コア業務純益(注2)	11	7,959	882	7,077	9,563	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12	7,535	546	6,989	9,307	
一般貸倒引当金繰入額①	13	259	△ 458	717	△ 456	300
業務純益	14	5,660	△ 193	5,853	8,644	6,600
(うち国債等債券損益(5勘定尻))	15	( △ 2,039 )	( △ 1,533 )	( △ 506 )	( △ 1,374 )	
臨時損益	16	2,081	2,207	△ 126	△ 2,001	
不良債権処理額②	17	△ 56	△ 1,843	1,787	3,910	
貸出金償却	18	—	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	19	△ 131	△ 1,858	1,727	3,831	
延滞債権等売却損	20	—	△ 0	0	—	
その他	21	75	16	59	78	
貸倒引当金戻入益③	22	—	—	—	—	
償却債権取立益④	23	—	—	—	—	
株式等関係損益	24	1,840	580	1,260	1,440	
その他臨時損益	25	184	△ 217	401	468	
経常利益	26	7,742	2,015	5,727	6,643	6,100
特別損益	27	361	600	△ 239	△ 286	
税引前四半期(当期)純利益	28	8,103	2,616	5,487	6,356	
法人税、住民税及び事業税	29	1,524	△ 250	1,774	2,155	
法人税等調整額	30	217	320	△ 103	160	
四半期(当期)純利益	31	6,361	2,545	3,816	4,040	4,100
与信費用(①+②-③-④)	32	202	△ 2,302	2,504	3,454	2,600

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定尻)

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

	(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
	2022年12月末	2021年12月末		2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,057	10,446		9,942
危険債権	23,464	22,009		22,795
要管理債権	10,645	12,184		10,709
合計(A)	44,166	44,640		43,446
正常債権	2,222,020	1,998,700		2,213,992
(総計)(B)	2,266,187	2,043,340		2,257,438
不良債権比率(A)/(B)	1.94 %	2.18 %		1.92 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

	(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
	2022年12月末	2021年12月末		2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,432	5,846		6,388
危険債権	23,464	22,009		22,795
要管理債権	10,645	12,184		10,709
合計(A)	40,542	40,040		39,892
正常債権	2,222,020	1,998,700		2,213,992
(総計)(B)	2,262,562	2,038,741		2,253,884
部分直接償却額	3,624	4,599		3,554
不良債権比率(A)/(B)	1.79 %	1.96 %		1.76 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額【単体】

	(単位:百万円)				(参考)	(単位:百万円)						
	時価	2022年12月末		2021年12月末		時価	2022年9月末		時価	2022年9月末		
		評価差額	うち益	うち損	評価差額		うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	701,662	△ 16,801	14,524	31,326	625,722	17,396	20,915	3,518	709,451	△ 11,530	14,206	25,737
株式	24,900	9,499	10,789	1,289	23,384	8,322	9,770	1,447	22,599	7,419	8,810	1,390
債券	464,743	△ 11,463	1,513	12,976	432,410	4,508	5,077	568	474,999	△ 4,468	2,506	6,974
その他	212,018	△ 14,837	2,222	17,060	169,927	4,565	6,067	1,501	211,852	△ 14,481	2,889	17,371

**(4) 預金貸出金等の残高【単体】**

①預金等期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
預 金	2,781,451	2,725,789	2,733,915
譲 渡 性 預 金	55,944	60,406	56,106
預 金 等 合 計	2,837,395	2,786,195	2,790,021

②個人預かり資産期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
個 人 預 かり 資 産	403,050	371,269	387,460

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③貸出金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
貸 出 金	2,226,706	2,007,566	2,219,070

以 上